

# 指定管理者指定申込書

年 月 日

恵庭市長 様

法人・団体名 \_\_\_\_\_  
法人・団体住所 \_\_\_\_\_  
代表者の氏名 \_\_\_\_\_ ㊟

恵庭市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例の規定による指定管理者の指定を受けたいので、次のとおり申込みます。

## 記

### 1. 施設の名称

施設の名称 恵庭市営住宅

### 2. 提出書類

- (1) 法人の登記事項証明書（法人の場合）
- (2) 団体の定款、寄付行為、規約その他これらに相当する書類
- (3) 申込資格申立書（施行規則様式2号、2号の2、2号の3）
- (4) 管理を行なう公の施設の事業計画書（参考様式1号）
- (5) 管理に係る収支計画書（参考様式2号）
- (6) 前事業年度の収支（損益）計算書又はこれらに相当する書類（すでに財産的取引活動をしている団体のみ）
- (7) 前事業年度の貸借対照表及び財産目録又はこれらに相当する書類（作成している者のみ）
- (8) 現事業年度の収支予算書及び事業計画書（すでに財産的取引活動をしている団体及び新たに指定管理者になろうとする施設の業務以外の事業を開始する団体のみ）
- (9) 団体の事業報告書を作成している場合は当該報告書
- (10) 団体の役員名簿及び組織に関する事項について記載した書類又はこれらに相当する書類
- (11) その他市長が必要と認める書類
  - ① 人員配置計画及び従事者・有資格について
  - ② 団体独自の工夫による経費削減の計画について
  - ③ 入居者のニーズ把握方法及びサービス向上について
  - ④ 地域に密着した活動を行うに当たっての考え方について

（\*提出する書類に✓点を記入すること。）

### 3. 担当者名及び連絡先

\_\_\_\_\_

# 申 込 資 格 申 立 書

年 月 日

恵庭市長

様

法人・団体名 \_\_\_\_\_

法人・団体住所 \_\_\_\_\_

代表者の氏名 \_\_\_\_\_ ㊟

恵庭市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例第3条の規定による指定管理者の指定の申込をしたいので、恵庭市営住宅の指定管理者の募集に係る申込資格について、同条例第4条第1項各号のいずれにも該当しないことを申立します。

また、「暴力団による不当な行為の防止等に関する法律」に該当の有無について、所轄の警察署長宛に調査することを承諾します。

## 添 付 書 類

団体の代表者個人の身分証明書（法人以外の場合）

市税（法人市民税、個人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、特別土地保有税）を恵庭市に納めるべき法人等及びその代表者個人並びに法人以外の団体代表者個人の「市税の閲覧に関する同意書」（様式第2号の2、第2号の3）

国税（消費税、地方消費税）を納めるべき法人等の税務署が発行する納税証明書

※該当する項目に✓点を記入すること。

## 同意書（法人用）

恵庭市の指定管理者指定の申込に際し、当社（団体）の市税の納付状況（令和6年度以前の課税分）を調査することに同意致します。

年 月 日

恵庭市長 様

同意者住所 \_\_\_\_\_

会社(団体)名 \_\_\_\_\_

代表者職氏名 \_\_\_\_\_ 印

---

## 納税確認書

■年 度 令和6年度以前分

- 納付状況
1. 未納のないことを確認
  2. 滞納有り（納入誓約済み）
  3. 滞納有り

- 税 目
- ・法人市民税
  - ・固定資産税/都市計画税
  - ・特別土地保有税
  - ・軽自動車税
  - ・特別徴収

\*該当項目に○

年 月 日

債権管理課

印

## 同意書（代表者個人用）

恵庭市の指定管理者指定の申込に際し、私の市税の納付状況（令和6年度以前の課税分）を調査することに同意致します。

年 月 日

恵庭市長 様

同意者住所 \_\_\_\_\_

同意者氏名 \_\_\_\_\_ 印

## 納 税 確 認 書

■年 度 令和6年度以前分

- 納付状況
1. 未納のないことを確認
  2. 滞納有り（納入誓約済み）
  3. 滞納有り

- 税 目
- ・個人市民税
  - ・固定資産税/都市計画税
  - ・特別土地保有税
  - ・軽自動車税
  - ・国民健康保険税

\*該当項目に○

年 月 日

債権管理課

印

# 指定管理者指定申込変更申請書

年 月 日

恵庭市長 様

法人・団体名 \_\_\_\_\_

法人・団体住所 \_\_\_\_\_

代表者の氏名 \_\_\_\_\_ 印

指定管理者の指定の募集に当たり提出した申込書又はその添付書類の内容について  
変更したいので、次のとおり申請します。

記

1. 公の施設の名称

\_\_\_\_\_

2. 変更の内容

3. 変更の理由

# 指定管理者事業計画書

年 月 日

施設名			
法人・団体名			
代表者名		設立年月日	年 月 日
法人・団体所在地			
電話番号		FAX番号	
E-mail			

現在運営している類似施設	所在地	主な業務内容	管理運営期間
			(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
			(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
			(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
			(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
			(自) 年 月 日 (至) 年 月 日

# 内 容 (別紙可)

【管理運営方針】

【業務の安全成績】

事故発生件数	死亡	重症	軽症	左記に関する原因と善後策
件	人	人	人	

【安全面に関する方策】

【福祉政策に関する取組状況】

障害者の雇用の有無（・ 人雇用 ・雇用していない） \*いずれかを○印記入のこと。

【施設管理について】

職員配置（指揮命令系統が分かる組織図を含む。）

職員の研修計画

**【施設運営について】**

1. 年間の事業実施計画（「事業実施計画書」については別紙に記入のこと。）

\*ここでいう「事業」とは、公の施設において市が主催し、指定管理者が実施する。又は指定管理者自ら実施する各種講座、講演会等をいう。

2. サービス向上のための方策

3. 入居者等の要望の把握及び実現策

4. 入居者等のトラブルの未然防止と対処方法

5. その他（地域との連携、他施設との連携等）

**【個人情報の保護の措置について】**

【緊急時の対応について】

1. 防犯、防災の対応

2. その他、緊急時の対応

【その他特記すべき事項】

# 事業実施計画書（年度）

\*ここでいう「事業」とは、公の施設において市が主催し指定管理者が実施する。又は指定管理者自ら実施する各種講座、講演会等をいう。

事業名	目的・内容等	実施時期・回数





# 市営住宅の管理運営に関する収支予算書( 年度)

(単位：千円)

		金額	内 訳	備 考
項 目	市からの委託料			
	共 益 費			
	そ の 他			
収入合計 (A)				
項 目	人 件 費			
	事 務 費			
	事 業 費			
	管 理 費			
支出合計 (B)				
収 支 (A) - (B)				

- \* 1 1年間（12ヵ月）の収支又は開館から年度末までの収支を記入してください。
- \* 2 年度ごとに作成してください。（指定申込期間の毎年度の収支見込が同じであれば1枚の提出で可。）
- \* 3 人件費については、給与形態・積算単価・積算数量等の基本給、手当、法定福利費、人数等が分かるように記載してください。（別紙可）

## 共同事業体協定書兼委任状

年 月 日

恵庭市長 様

共同事業体名

代表者 所在地

団 体 名

代表者氏名

⑨

恵庭市営住宅の指定管理者の公募に参加するため、募集要項に基づき、共同事業体を結成し、恵庭市との間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申し出ます。

なお、当該施設の指定管理者に指定された場合は、代表団体及び各構成団体は、当該施設の指定管理者としての業務の遂行及び当該業務に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称	
共同事業体の代表団体（受任者）	所在地 商号又は名称 代表者名 ⑨
共同事業体事務所所在地	
共同事業体の構成団体（委任者）	所在地 商号又は名称 代表者名 ⑨
	所在地 商号又は名称 代表者名 ⑨
	所在地 商号又は名称 代表者名 ⑨
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	令和 年 月 日から当該指定管理者の指定終了後3か月を経過する日まで。 ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合はただちに解散します。 また、当共同事業体の代表団体又は構成団体の脱退又は除名については、事前に恵庭市の承認がなければこれを行うことができないものとします。
委任事項	1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 報告書等の提出に関する件 3 応募の辞退に関する件 4 協定締結に関する件 5 経費の請求受領に関する件 6 契約に関する件
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 この協定書に定めのない事項については、代表団体及び構成団体全員により協議することとします。

※代表団体を除く構成団体の数が3者を上回る場合は、本様式に欄を加えて使用してください。

## 共同事業体応募構成団体一覧

## (1) 代表団体

所在地
商号又は名称
代表者名
担当者氏名
電話
F A X
E-mail

## (2) 構成団体

所在地
商号又は名称
代表者名
担当者氏名
電話
F A X
E-mail

## (3) 構成団体

所在地
商号又は名称
代表者名
担当者氏名
電話
F A X
E-mail

## (4) 構成団体

所在地
商号又は名称
代表者名
担当者氏名
電話
F A X
E-mail

※構成団体の数が3者を上回る場合は、本様式欄を加えて使用してください。

## 共同事業体応募理由及び業務分担表

## (1) 共同事業体応募及び代表団体選任の理由

共同事業体を組むことになった理由及び代表団体が選任された理由を記載してください。

--

## (2) 業務分担

商号又は名称	指定管理者となった場合に担当する業務の内容
<代表団体名>	
<構成団体名>	
<構成団体名>	
<構成団体名>	

## (3) 出資割合（代表団体の出資割合は構成団体中最大であることが必要です）

	商号又は名称	出資割合
1	代表団体	%
2	構成団体	%
3	構成団体	%
4	構成団体	%

※構成団体の数が3者を上回る場合は、本様式欄を加えて使用してください。

